

私たちはこの笑顔を守ります



「乙宮小学校最後の運動会」



## 令和4年第3回対馬市議会定例会(9月定例会)の概要

令和4年第3回定例会が9月13日から9月28日(16日間)の日程で開かれ、47件の提出議案について審議されました。

会派代表質問は1会派、一般質問は8人が登壇し、活発な議論が展開されました。

### 主な議案

承認(予算) 2件

(令和4年度対馬市一般会計補正予算(第4号)ほか)

全件 承認

報 告 8件

(令和3事業年度公益財団法人厳原愛育会経営状況報告についてほか)

認 定 8件

(令和3年度対馬市一般会計歳入歳出決算の認定についてほか)

閉会中の継続審査

予 算 案 8件

(令和4年度対馬市一般会計補正予算(第6号)ほか)

全件 可決

条例案・条例改正案 6件

(対馬市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例ほか)

全件 可決

議 決 案 5件

(辺地に係る公共的施設の総合的な整備計画についてほか)

全件 可決

諮 問 案 6件

(人権擁護委員候補者の推薦についてほか)

全件 同意

そ の 他 4件

(義務教育費国庫負担制度負担率の引き上げをはかるための、2023年度政府予算に係る意見書採択の請願についてほか)

全件 採択、可決

※ 議案、審議結果は対馬市議会ホームページに掲載しています。

議 案



審議結果



### 12月定例会のお知らせ

令和4年第4回定例会は、12月上旬に開催を予定しています。  
※日程は、議会運営委員会で協議された後、ケーブルテレビ、議会ホームページに掲載しますので、ご確認ください。



## 常任委員会審査報告

### ■総務文教常任委員会

委員長 上野 洋次郎

#### ◎付託された案件(4件)

①令和4年度対馬市一般会計補正予算(第6号)

- ②義務教育費国庫負担制度負担率の引き上げをはかるための、2023年度政府予算に係る意見書採択の請願について
- ③ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2023年度政府予算に係る意見書採択の請願について
- ④対馬市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例

#### ◎審査内容

○総務費、商工費、消防費、教育費、災害復旧費、諸支出金、予備費に係る補正予算が計上され、CATV施設の一重サブセンターLACルータ交換に係る修繕料、消防吏員待機宿舍新築工事に係る地質調査委託料、7月豪雨により崩落した鶏鳴小学校通学路の法面復旧に係る測量等委託料などについて審査を行いました。また、教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費・国庫負担制度の負担割合を引き上げること等、国に求める請願について、市の行政手続きのオンライン化を進めるにあたり、個々の条例・規則等を改正することなく、様々な行政手続きをオンラインにより対応できるようにするために制定する条例について審査を行いました。

### ■厚生常任委員会

委員長 小田 昭人

#### ◎付託された案件(1件)

①令和4年度対馬市一般会計補正予算(第6号)

#### ◎審査内容

○総務費、民生費、災害復旧費に係る補正予算が計上され、法人市民税ほか過誤納還付金、障害者福祉システム制度改正対応業務委託料、養護老人ホーム入所措置費、令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業補助金精算返還金、令和3年度生活扶助費等国庫負担金精算返還金、斎場「靈光苑」の側溝に堆積した土砂の除去工事費などについて審査を行いました。



### ■産業建設常任委員会

委員長 春田 新一

#### ◎付託された案件(1件)

①令和4年度対馬市一般会計補正予算(第6号)

#### ◎審査内容

○農林水産業費、商工費、土木費、災害復旧費に係る補正予算が計上され、森林環境譲与税活用事業補助金、寺泊推進事業委託料及び対馬市内寺泊等推進補助金、各種道路改良事業に係る工事請負費、7月18日豪雨により被災した道路及び河川の復旧に係る工事請負費などについて審査を行いました。



## 会派代表質問

会派代表質問とは、会派を代表して行う質問のことです。対馬市議会では、9月・12月の定例会において行っています。質問時間は、所属議員数で算定し、90分を限度としています。その時間内で関連質問も認められています。対馬市議会には、6会派があります。今回は1会派が質問を行いました。

### 新政会

#### ◆対馬市雇用拡充事業と観光振興について



春田 新一 議員

(春田) SDGs 関連企業誘致の今後の取組は。

(市長) 本市ではSDGsアクションプランに基づき10月より対馬SDGsパートナーズ登録制度を創設し、現在、準備を進めております。併せて対馬SDGsプラットホームを創設し交流と連携を促します。これらの

取組により島内外の企業、団体等がつながり関係人口や交流人口の拡大、将来的には、対馬の社会的課題の解決に向けた共同事業化の運びとなれば創業事業拡大や企業誘致に発展することが期待されます。

(春田) 第一次産業プラス副業による所得向上支援及びU・Iターン者の生活安定のための取組は。

(市長) 現時点で想定している副業の内容であります。第一次産業を主体的な事業とし、副業としては、プラスワーケーション等の取組に対する支援をはじめ、第一次産品を利用した加工品制作や魚釣り体験等の各種体験メニューの実施等を想定している。既存の創業等支援事業や雇用機会拡充支援事業の対象とならない業種も含め幅広く支援していく方向で検討してまいります。

(春田) 地元事業者への働き方改革推進事業の取組は。

(市長) 創生総合戦略の一つであります。女性が出産、子育てをしながらその状況に応じて働ける環境を島内企業にも幅広く推進するために企業の勤務体系、一定の給与、休暇付与など各種

制度をさらに充実させる企業に対して市が認定表彰を行うとともに市の補助金のかさ上げ等を検討しているところであります。(春田) 廃校舎の有効活用に向けた取組は。

(市長) 市中の廃校舎で比較的施設の状態が良好な5施設について外観、内観の写真や施設的位置、床面積などの情報を網羅した台帳を整備し、実施要項の策定や地区の承諾をいただいた後、市のホームページ等において広報を行います。



作元 義文 議員

(作元) 対馬の中央に位置する観光名所である神話の里、全体の活用について。

(市長) 神話の里、自然公園一帯は貴重な観光資源の一つでございます。今後も公園の海辺等を利用したシーカヤックやサップといった海洋レジャーのイベントを開催するなど様々な角度からその利用の促進を図ってまいります。



## 9月定例会一般質問

## 市政を問う



入江 有紀議員

### ◆元市職員の6,000万円の横領について

(入江) 市民の税金である財政調整基金から6,000万円を支出しているが、どのようにして返済するのか。長崎県観光連盟から対馬観光活性化協議会へ721万3,122円と247万8,465円が委託料合計約1,000万円が振り込みされているが、この資金の用途は？

(市長) 721万3,122円は主に人件費であります。247万8,465円はシステム会社に支払った経費と事務費になります。

### ◆2社による水道料金未納について

(入江) この件は何度も言ってもいりましたが、この2社は指名停止要綱に抵触しているのですが、どうして指名停止にならないのか。未納料金を支払ったというところで終了したのですか。

(市長) 指名停止の措置要綱の

基準に照らしましても、指名停止の要件に該当いたしません。

### ◆三宇田海水浴場の業務委託について

(入江) 1年間に1,000万円もの委託料を支払っているのですが、他の海水浴場と比較して支払い過ぎているので、市民に対して詳しく説明をお願いします。

(市長) 三宇田浜は海水浴場とキャンプ場の2つの観光施設が隣接して整備されており、夏の海水浴場として多くの方にご利用いただいております。海水浴場とキャンプ場の管理は業務委託により行っており、事業者を公募により選定しています。

### ◆コロナ患者の対応について

(入江) PCR検査で陽性と判明しても対馬医療圏内病院29床、宿泊療養施設26床、計55床しかなく、陽性でも自宅待機のため家族に感染して広がっている現状ですが、待機病床を増やすことは、行政は考えていないのですか。

(市長) 県に対して要望していますが、宿泊療養施設の確保につきましても、県の役割であるため、県の判断に委ねざるを得ない状況であります。



糸瀬 雅之議員

### ◆対馬市の経済対策について

(糸瀬) 世界情勢の悪化や、円安、原油価格、多種多様な物価の高騰による今後の補正予算について。

(市長) コロナ禍における原油価格・物価高騰対応事業として、離島航路・航空路事業者に対して支援を行います。陸上交通については、タクシー事業者、大型・普通貨物自動車は1台当たりの支援を行う。国においても、原油価格・物価高騰対策が検討されており、今後、対馬市も必要な対策を進めていく。

### ◆対馬市の農業振興策について

(糸瀬) 今後の耕作放棄地の再生活活用や、将来の農業に従事する若手後継者の人材確保、物価高騰による農業用資材・農業肥料・畜産用飼料の今後の対策について。

(市長) 耕作放棄地は、農地の貸し手は多いが借り手が少ないのが現状であり、今年度より、農振農用地区域内のうち簡易な

整備で対象可能な遊休農地を対象とした遊休農地解消緊急対策事業が整備される見込みである。今後も補助事業を有効に活用して、耕作放棄地の防止に努め、持続可能な農業振興を図っていく。若手後継者の人材確保の具体的な対策として、地元高校生や島内外から就農を希望する方へのお仕事説明会を実施し、担い手確保に取り組んでいく。物価高騰対策の具体的な取組として、現在、国において肥料コスト上昇分の7割を支援する肥料価格高騰対策事業の制度設計が行われており、詳細が明らかになり次第、取り組んでいく。

### ◆対馬市の交通の利便性について

(糸瀬) ゴールデンウィーク、お盆、年末年始の期間限定の福岡く比田勝間のジェットフォイルの運行計画について。

(市長) 現在のコロナ禍で航路事業者の経営状況が悪化しており、非常に困難である。

(糸瀬) 島外の対馬出身者の島民割引制度の導入について。

(市長) 新たに要介護認定等の住民を介護するために来島する親族に、10月1日より島民割引制度を開始する予定である。

9月定例会一般質問

市政を問う



伊原 徹議員

◆**新型コロナウイルス感染拡大における本市の役割と救急搬送の実態について**

(伊原) 市の感染対策の具体的な取組は。

(市長) 医療機関、保健所、市との協議の場を持ちながら、情報交換やワクチン接種会場の調整、SNS上で情報発信など行っている。

(伊原) 感染拡大で、医療・福祉及び一般事業所のマンパワー不足を補うため、作業従事者として市職員の派遣は。

(市長) 一般事業所へ市職員を派遣し、支援を行うことは、経済及び地域力を支えることは一つの方策であるが、派遣することで市役所本来の業務に支障をきたすことは避けなければならず、厳しいと考えている。

(伊原) 感染拡大で、検査体制や医療提供体制が逼迫した実態をどのように捉えているか。

(市長) 医療現場は、検査業務や感染者の対応に追われ、さらに、医療従事者自身が陽性者や濃厚接触者となる事例も多く発生し、一般医療にも影響が出ていると同っている。市として、対馬病院や保健所へ保健師を派

遣し、問い合わせ対応や軽症者の交通弱者など、市職員による搬送業務の協力体制をとっている。  
 (伊原) 軽症者の救急搬送要請はどのような状況であったか。  
 (市長) 令和2年1月に感染者が確認されてから本年7月まで、コロナ感染者搬送は6件であったが、8月だけで69件に増加し、うち半数は、軽症の診断であったが、結果的に救急隊による搬送が行われた。

(伊原) 医療機関の検査体制軽減のため、家庭や職場で検査ができるよう、新型コロナウイルス抗原定性キットの無料配布はできないか。

(市長) 8月中旬以降、PCR検査件数が100名を超える日があった。医療機関の負担軽減のため、長崎県において、抗原検査キットが無料で配布され、自主検査ができるようになっており、市独自の配布は現段階では考えていない。

◆**医療用ウィッグの購入費の助成について**

(伊原) 抗がん剤治療の副作用による脱毛で、就労や社会生活に支障ないよう医療用ウィッグが求められているが、購入費用の予算化は。

(市長) 医療用ウィッグ購入費用は、健康保険の対象外で全額自己負担である。助成金制度は、県内の2つの自治体で実施している。本市においても他の市町の内容を検討してまいりたい。



小宮 教義議員

◆**元市職員約6,000万円横領問題等について**

(小宮) 対馬観光活性化協議会の責任について伺う。

(市長) 前回の6月定例会の中でもご説明させていただきましており、本協議会は令和2年1月に対馬市、対馬振興局、対馬市商工会、対馬観光物産協会、対馬市国際交流協会の観光関連機関で組織し、主に観光客誘客のための各種助成事業等を行う任意団体であります。

事務局は市観光交流商工部内にあり、業務運営及び支出事務を部内職員が遂行し、部課長が決裁を行っておりました。そのため、対馬観光活性化協議会の会長・副会長・委員・監事である役員が常時、管理監督を行っている体制ではございませんでした。このような状況を踏まえながら、対馬観光活性化協議会の責任として役員自らが横領金の損害賠償を行うなど、法的な

見解について顧問弁護士に相談をさせていただきましたが「損害賠償を行う責任はない」との見解をいただいております。



## 9月定例会一般質問

## 市政を問う



小島 徳重議員

### ◆ふるさと納税について

(小島) 返礼品制度導入後の実績及び寄附増に向けての取組は、

(市長) 返礼品を伴うふるさと納税を平成28年11月から開始。令和2年度、3年度は2・6億円で推移。6つのポータルサイトに委託、市内55の業者が369品目の返礼品を登録。魚介類、農作物が上位を占めている。新たに赤牛、体験ツアー、定期便等の登録に向けて協議する。関東・関西方面での広告、イベントを通して広く周知・PRし、財源確保に努める。

(小島) ふるさと納税専門のプロモーション企業を活用したらどうか。

(小島) 企業版ふるさと納税の実績及び寄附増に向けての取組は、

(市長) 令和3年3月、国の認定を受け、令和3年度は230万円の寄附を受け、4年度はこれまで1,200万円の寄附

を受けている。今後も市ホームページ、SNS等での発信、市長を先頭に福岡、関西、東京の対馬会、関連団体への周知・PRを強力に進め財源確保に努める。

### ◆コミュニティ・スクールについて

(小島) 対馬市における設置状況及び今後の見通しは、

(教育長) 現在、令和2年度に設置した佐須奈小・中学校1校のみ。佐須奈小・中学校では学校運営協議会を開催し、地域や学校の共通の目標やビジョンを共有化、具体的な取組の検討等を行っている。

今後、各学校の学校支援会議を活用し、全ての学校での設置に向けて準備を進める。4年度末までに小学校2校、中学校2校を選定する。

(小島) 現在、対馬市は1校のみの設置であるが、どのように受け止めているか。

(教育長) 対馬市の県内における割合は低いと認識している。

(小島) 学校を通しての地域づくりのため総合教育会議等でも十分に練り上げるべき。

(市長) 今後、総合教育会議等で一生懸命研究していく。



陶山 荘太郎議員

### ◆激甚化する気象災害への市の対応体制と災害の規模に応じた体制移行について

(陶山) 気象災害への市の対応体制と体制移行について。

(市長) 職員災害時初動マニュアルで職員の配備区分を定め、警報等の初動時には、災害警戒本部を設置し、拡大警戒配備までの体制で対応する。次に、災害が発生、または発生への恐れがある場合は、直ちに災害対策本部を立ち上げ、配備体制を強化する。

(陶山) 7月18日の災害対応体制と関係機関との連携について。

(市長) 災害警戒本部設置後、市内全域に避難指示を発令し、9か所の避難所を開設した。また、警戒本部には、消防団、消防署及び陸海自衛隊が常駐するとともに、対馬振興局や警察署からの被災状況を一元化し、防災無線やホームページ等で市民へ情報を提供した。

(陶山) 当日は、予測なしで線状降水帯が発生し、台風などとは比較にならないほど短時間で河川を増水させ、データでは避難指示より先に、河川が氾濫していた恐れがある。安全な避難

のため、更なる道路情報収集の迅速化を図っていただきたい。

(陶山) 線状降水帯の発生予測に特化した対応要領の策定について。

(市長) 線状降水帯の予測は、困難なことから特化した対応ではなく、当初から災害対策本部を設置するなど、その状況の中で最大限の体制で対応の対応を図り、市民の安全確保に努める。

(陶山) 迅速な初動のためにタイムラインをつくり、職員への認識統一が必要なのは？

(市長) 7月18日の大雨等について、今後は、そのような体制を組めるように対応する。

◆美しい景観の保全と未利用な資産の利活用について

(陶山) 対馬の美しい景観の保全と活用の推進について。

(市長) 自然景観だけでなく、人文景観についても、市民、行政、団体、事業者等と協働の景観づくりを進める。

(陶山) 厳原城下町重点景観計画区域の景観誘導について。

(市長) 城下町特有の景観を後世に継承するため、建築物等の高さ、意匠素材、色彩などを制限・誘導し、地域の活性化につなげる。

(陶山) 博物館周辺の景観を第一義的に形成し、観光客を誘致すべき！

(市長) 博物館周辺の城下町の品格がある景観を民間団体と協議しながら、守っていききたい。

9月定例会一般質問

市政を問う



大浦 孝司議員

◆対馬観光振興の将来について

(大浦) 対馬観光のメインでありました韓国人観光客は、3年前のコロナ感染拡大により入港できない状況となりました。対馬にとって大きなダメージとなり、最大41万人の入国実績の中で、1人当たりの観光消費額2万2,287円に乗じた額、約91億円が0となったわけですが、令和元年度より、しま旅滞在促進事業を中心とした施策が講じられたところの3か年の結果についてお尋ねします。

(市長) 国内対策のうち対馬島に訪れた実数について、令和元年度、1万549人泊、2億7,427万円、2年度1万8,961人泊、4億9,200万円、3年度、4,457人泊、1億1,500万円となっております。

(大浦) しま旅については当初、長崎県観光連盟が主体の中、関東・関西を中心とする旅行会社

が対馬の大型ホテルと連携し、旅行商品の企画により推進されたが、対馬地元の皆様方と十分な理解ができていなかった。幅広い事業者の受入活動に期待するものであります。本日は、このことを中心に議論を進めるつもりでありましたが、9月12日、政府機関により新型コロナウイルスの対策による入国制限の撤廃・短期ビザの取得免除等の緩和策についてメディアに伝えられたことから、国内対策についてはこれにとどめます。

◆ウミガメの産卵について

(大浦) 本年7月20日以降、茂木浜の海に向かって右側の砂浜で子ガメ2匹の生息が確認されています。今後については、地元を中心とした少数の方々により、上対馬振興部と話し合いを進めてまいりたいと思います。



船越 洋一議員

◆市制20周年記念事業について

(船越) 韓国との交流600年祭を市制20周年記念事業に併せて、韓国も含めて、事業の検討はできないか。

(市長) 韓国との交流600年祭というイベントは、この自治体でもできるものではないと認識している。市民の意見を踏まえた中で合併記念事業を考えていきたい。

◆お船江跡地について

(船越) お船江広場の市有地に歴史的景観の石屋根のトイレの設置はできないか。

(市長) お船江跡地周辺のトイレの必要性は十分理解している。委員会の指導、助言のもと、景観に合ったものを検討する。

(船越) お船江跡地の国指定に向けた現状と、今後の予定について。

(教育長) 現在、国への意見の具申に必須となる宗家関係資料調査、発掘調査報告書の作成に

取りかかっている。想定以上に時間を要しているが、確実に前に進めるよう鋭意、努力していく。

◆厳原漁協前の防風ネットの設置について

(船越) 主要港湾厳原港は、対共16号と対共17号と志賀の鼻を中心に分かれており、対共16号は商業区、阿須湾漁協の漁業権と行使権があり、阿須湾漁協の同意がなければ、商業区として開発ができない状況であり、平成13年頃に大きな問題であったが、当時、厳原町議会も阿須湾漁協と協議を重ねて同意が得られ、対共17号は厳原漁協の同意も得られて、港湾施設工事が可能となった経緯があり、漁港区の久田地区はいまだに防風ネットの設置さえできていない。令和4年度に久田地区の防風ネットを2か所設計中だと聞きましたが、全体で5か所、要望しており、早期に設置できるような県に力強く要望していただきたい。(市長) 久田地区は漁港区として重要な港であり、今後、要望している防風ネットについても早期に完成できるように県に力強く要望する。

## 議員研修

議会力強化のための  
議員と議会事務局の役割

島原市で長崎県市議会議員研修

令和4年8月18日(木)

長崎県市議会議長会主催で、島原市の島原復興アリーナ(サブアリーナ)において、長崎県市議会議員研修会が開催されました。県内各市の議員が参加し、講演を通じて知識を深めました。対馬市議会からは7人の議員が参加。「議会力強化のための議員と議会事務局の役割」について、自治体議会研究所代表の高沖秀宣氏を講師に迎えました。高沖氏は三重県庁在職中の平成18年に都道府県初の議会基本条例の策定事務を担当。議会の役割・機能、議会運営の基本、議員力・議会力の強化、ウィズコロナ時代の議会について、全国の市議会の取組を紹介しながら説明されました。



## 行政視察を受け入れています

視察日	市議会名	委員会(会派)	視察内容
7月20日	香川県高松市	新政同志会(会派)	移住促進の取組
10月17日 18日	長崎県松浦市	文教厚生委員会	対馬博物館建設に至る経緯と維持管理状況 峰町陸上競技場の現況
10月19日	島根県浜田市	超党みらい(会派)	外国資本による土地等の買収の現状と対策 対馬博物館の設立経緯と文化財の保存伝承



高松市議会



松浦市議会



浜田市議会



### 【議会事務局】

対馬市豊玉町仁位380番地 対馬市役所豊玉庁舎3階  
TEL:0920-58-1379 FAX:0920-58-1018  
Email : t\_gikai@city-tsushima.jp

市議会の運営を円滑に進めるために議会事務局が置かれています。議会事務局は5名の職員で、本会議及び委員会の運営や議会活動に必要な調査、議会に関する情報発信、会議録の作成など議会の様々な事務を処理しています。

このような事務を通して、議会の活性化や効率的な運営が図られるよう補助を行い、市民にとって身近で開かれた議会を目指しています。

### 議会事務局の紹介



# 長崎県へ要望書提出

特定有人国境離島地域を有する長崎県内7市町の議会議員・特別委員会等で組織する「長崎県国境離島市町議会連絡協議会」（会長：作元義文 対馬市議会議員・副会長：木口利光 五島市議長）が長崎県庁に出向き、10年間の時限立法である有人国境離島法の延長について、航路・航空路運賃低廉化の対象者拡大及びジェットフォイルの更新について、大石知事、関係県議会議員に対し要望活動を行いました。

日時・場所 令和4年7月20日(水) 14:00 長崎県庁

要望先 長崎県知事・関係長崎県議会議員

要望事項 1 有人国境離島法の確実な延長と支援事業の拡充について  
2 離島海上高速交通体系の維持について



(木口副会長) (大石知事) (作元会長)



大石知事へ要望内容を説明する作元会長

## 編集後記

平成30年8月の復刊第1号から5年が経過し、18号の発行を迎えました。読みやすく・親しみが持てる広報作りを目指し、改善を重ねてきましたが、まだ道半ばです。

進化の一端として、16号から念願だったページ数の増加と表紙のカラー化が実現しました。議会事務局の御尽力と財政部署の御配慮に感謝申し上げます。

ページ数の増加により、行間幅を広げ、読みやすい紙面にしました。一般質問の質疑のスペースも拡大し、情報量を増やすとともにQRコードも掲載し、詳細な記事の読み取りができるようにしました。ご活用ください。

「伝える広報」から「伝わる広報」を目指して、

今後も工夫・改善を重ねてまいります。市民の皆様方からのご意見をお待ちしています。

(文責) 小島徳重



議会広報編集特別委員会

【委員長】小島徳重 【副委員長】陶山荘太郎  
【委員】島居真吾・入江有紀・上野洋次郎

## お知らせ

令和4年度の市民との対話集会(議会報告会)は中止いたします。

令和5年度実施に向けて開催手法等の検討を行っております。